

様式 1 公表されるべき事項

国立大学法人和歌山大学の役員報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当該法人の主要事業は教育・研究事業である。役員報酬水準を検討するにあたって、他の国立大学法人、国家公務員、類似事業を実施している民間法人や独立行政法人等のほか、国・地方公共団体が運営する教育・研究機関のうち常勤職員数(当該法人約520人)や教育・研究事業で比較的同等と認められる以下の法人等を参考とした。

(1) 国立大学法人A大学・・・当該法人は、同じ国立大学法人として教育・研究事業を実施している(常勤職員数約630人)。公表資料によれば平成29年度の法人の長の年間報酬額は約17,121千円であり、公表対象年度の役員給与規程に記載された本俸額等を勘案すると、約17,195千円と推定される。同様の考え方により、理事については約14,575千円と推定される。

(2) 事務次官年間報酬額・・・23,274千円

② 平30年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

国立大学法人和歌山大学役員給与規程により、給与については、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果を勘案し、その職務実績に応じて100分の10の範囲内で増額又は減額することができることとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び平成30年度における改定内容

法人の長

役員報酬支給基準は、俸給、地域手当、広域異動手当、通勤手当、単身赴任手当及び期末特別手当から構成されている。期末特別手当については、国立大学法人和歌山大学役員給与規程に則り、期末特別手当基礎額(俸給月額+地域手当+俸給月額、地域手当及び広域異動手当の月額に100分の20を乗じて得た額+俸給月額に100分の25を乗じて得た額)に6月に支給する場合においては100分の157.5、12月に支給する場合においては100分の177.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

なお、平成30年度では、期末特別手当支給率の引き上げ(0.05ヶ月分)を実施した。

理事

役員報酬支給基準は、俸給、地域手当、広域異動手当、通勤手当、単身赴任手当及び期末特別手当から構成されている。期末特別手当については、国立大学法人和歌山大学役員給与規程に則り、期末特別手当基礎額(俸給月額+地域手当+俸給月額、地域手当及び広域異動手当の月額に100分の20を乗じて得た額+俸給月額に100分の25を乗じて得た額)に6月に支給する場合においては100分の157.5、12月に支給する場合においては100分の177.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

なお、平成30年度では、期末特別手当支給率の引き上げ(0.05ヶ月分)を実施した。

理事(非常勤)

該当者なし。

監事 { 該当者なし。 }

監事(非常勤) { 国立大学法人和歌山大学役員給与規程に則り、非常勤役員手当及び交通費を支給している。 }

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成30年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任	
法人の長	千円 17,597	千円 11,580	千円 4,920	千円 694 402 (地域手当) (通勤手当)		3月31日	
A理事	千円 13,610	千円 9,132	千円 3,880	千円 547 50 (地域手当) (通勤手当)		3月31日	
B理事	千円 13,779	千円 9,132	千円 3,880	千円 547 219 (地域手当) (通勤手当)		3月31日	
C理事	千円 12,444	千円 7,620	千円 3,339	千円 457 304 50 672 (地域手当) (広域異動手当) (通勤手当) (単身赴任手当)		3月31日	◇
D理事	千円 13,610	千円 9,132	千円 3,880	千円 547 50 (地域手当) (通勤手当)		3月31日	
A監事 (非常勤)	千円 1,232	千円 1,224	千円	千円 8 (交通費)			
B監事 (非常勤)	千円 1,231	千円 1,224	千円	千円 7 (交通費)			

注1:総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない

注2:地域手当とは、地域における民間の賃金水準を基礎とし、地域における物価等を考慮して和歌山県和歌山市に所在する事業所に勤務する役職員に支給しているものである。

注3:広域異動手当とは、本学が遠隔地に居住する者を役職員として任命した場合において、異動前後の事業所間および住居-事業所間の距離が60km以上である時に支給しているものである。

注4:単身赴任手当とは、本学が遠隔地に居住する者を役職員として任命した場合において、やむを得ず家族と別居せざるを得ない時に支給しているものである。

注5:「前職」欄の「◇」は役員出向者であることを示す

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

国立大学法人和歌山大学は、本学の理念である学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することに基づき、教育研究の質のさらなる高度化を図り、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命としており、国際観光光学研究センターの設置をはじめとした国際水準の観光教育研究の展開、広範な理工系分野で活躍する自律的な高度技術者の育成を目指したシステム工学部再編、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の推進、キャリア教育の充実、海外の大学との連携強化、図書館機能強化を通じた学修支援体制・学修環境の充実、教員養成機能強化としての教職大学院設置、教務事務の集中一元化・効率化、年俸制適用教員の拡充やクロス・アポイントメント制度の整備による人事・給与システムの弾力化等を、学長のリーダーシップの下で推進している。

そうした中で、国立大学法人和歌山大学の学長は、職員数約520名の法人の代表として、その業務を総理するとともに、校務を司り、所属職員を統督して、経営責任者と教学責任者の職務を同時に担っている。

学長の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬28,846千円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額23,274千円と比べてもそれ以下となっている。

国立大学法人和歌山大学では、学長の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表を踏まえて決定しているが、学長の職務内容は法人化前にも増して複雑化しており、より高度なリーダーシップを問われている現状においても、法人化前の水準に抑えているものである。

また、文部科学省による国立大学法人の財務分析上の分類におけるHグループ(本学を含め9大学)内の、他の大学の長の報酬水準と同水準又はそれ以下となっている。

こうした職務内容の特性や他大学等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

国立大学法人和歌山大学の理事は、学長のリーダーシップの下、担当業務の責任者としての職務を担っている。

理事の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬28,846千円と比較した場合、それ以下となっている。

また、文部科学省による国立大学法人の財務分析上の分類におけるHグループ(本学を含め9大学)内の、他の大学の理事の報酬水準と同水準又はそれ以下となっている。

こうした職務内容の特性や他大学等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤)

該当者なし。

監事

該当者なし。

監事(非常勤)

国立大学法人和歌山大学の監事は、監査機関として業務の適法性と妥当性を確保することを目的としてその職務を担っている。

監事の報酬は、文部科学省による国立大学法人の財務分析上の分類におけるHグループ(本学を含め9大学)内の、他の大学の監事の報酬水準と同水準又はそれ以下となっている。

こうした職務内容の特性や他大学等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員の報酬水準は妥当であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成30年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
理事	該当者なし					
監事 (非常勤)	該当者なし					

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【法人の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
監事 (非常勤)	該当者なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

【文部科学大臣の検証結果】

該当者なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

未導入

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当該法人職員の給与水準を検討するにあたって、他の国立大学法人等、国家公務員のほか平成30年度職種別民間給与実態調査によるデータのうち企業規模別(当該法人約520人)・職種別平均支給額を参考にした。

- (1) 国立大学法人A大学・・・当該法人は、文部科学省による国立大学法人の財務分析上の分類におけるHグループ(本学を含め9大学)に所属している類似する国立大学法人であり、法人規模についても同等(常勤職員数約630人)となっている。
- (2) 国家公務員・・・平成30年度において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額約410千円となっており、全職員の平均給与月額約417千円となっている。
- (3) 職種別民間給与実態調査において、当該法人と同等の規模や職種の大学卒の4月の平均支給額は約204千円となっている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

昇給、昇格の実施及び勤勉手当の成績率の判定にあたっては、職員評価および教員活動状況評価の結果等を踏まえた勤務成績を考慮している。

当法人においては、平成27年1月より年俸制を導入し、適用を受ける教職員に業績給を支給しており、和歌山大学教職員年俸制給与規程に則り、基本給等に勤務成績の評価に応じた成績率を乗じ、さらに基準日以前1年以内の期間における教職員の在職期間に応じた期間率を乗じて得た額としている。

③ 給与制度の内容及び平成30年度における主な改定内容

国立大学法人和歌山大学教職員給与規程に則り、俸給の月額及び諸手当(管理職手当、初任給調整手当、義務教育等教員特別手当、主幹教諭手当、地域手当、広域異動手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、教員特殊業務手当、教育実習等指導手当、多学年学級担当手当、教育業務連絡指導手当、入試手当、教員免許状更新講習手当、超過勤務手当、休日手当、管理教職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当)としている。

期末手当については期末手当基礎額(俸給の月額+扶養手当+地域手当+広域異動手当+役職段階別加算額+管理職加算額)に6月に支給する場合においては100分の122.5を乗じ、12月に支給する場合においては100分の137.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、勤勉手当基礎額(俸給の月額+地域手当+広域異動手当+役職段階別加算額+管理職加算額)に基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じ、さらに勤務成績に応じた割合を乗じて得た額としている。

なお、平成30年度では、①一般職俸給表(一)で月例給を平均0.2%引き上げ、その他の俸給表においても、一般職俸給表(一)との均衡を基本に改正、②俸給月額の改正に伴い教育職俸給表(一)及び教育職俸給表(二)の一部の級号俸で調整基本額を改正、③初任給調整手当の上限の改正(50,700円→50,800円)と採用後の期間区分毎の改正、④扶養手当の配偶者に係る手当額を10,000円→6,500円に引き下げ、子に係る手当額を8,000円→10,000円に引き上げる改正、⑤期末・勤勉手当の支給率を改正(0.05月分引き上げ)、⑥附属機関の再編に伴う管理職手当支給対象者の整備、⑦平成27年に抑制された昇給の若年層における号俸調整を実施した。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成30年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 383	歳 47.4	千円 8,056	千円 5,843	千円 162	千円 2,213
事務・技術	人 107	歳 43.2	千円 5,925	千円 4,347	千円 115	千円 1,578
教育職種 (大学教員)	人 209	歳 51.6	千円 9,448	千円 6,794	千円 208	千円 2,654
技能・労務職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (附属高校教員)	人 25	歳 44.5	千円 7,707	千円 5,673	千円 83	千円 2,034
教育職種 (附属義務教育学校教員)	人 42	歳 39.2	千円 6,761	千円 5,020	千円 94	千円 1,741
その他医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円

常勤職員(年俸制)	人 10	歳 49.5	千円 10,221	千円 6,811	千円 146	千円 3,410
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人 10	歳 49.5	千円 10,221	千円 6,811	千円 146	千円 3,410
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
------	------------	---	----	----	----	----

任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (外国人教師等)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

任期付職員(年俸制)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	41	45.6	4,846	4,137	152	709
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	37	47.1	5,013	4,227	159	786
医療職種 (病院医師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (附属高校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (附属義務教育学校教員)	4	32	3,304	3,304	81	0

再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	3	39.8	3,089	2,326	88	763
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	3	39.8	3,089	2,326	88	763
教育職種 (大学教員)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

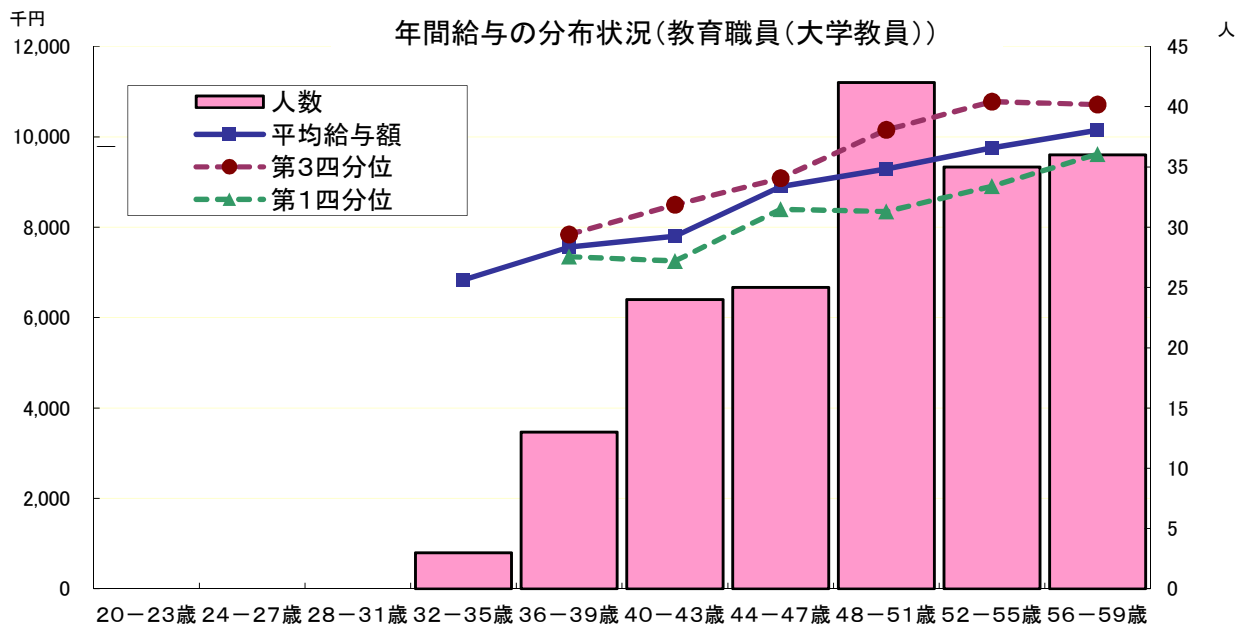
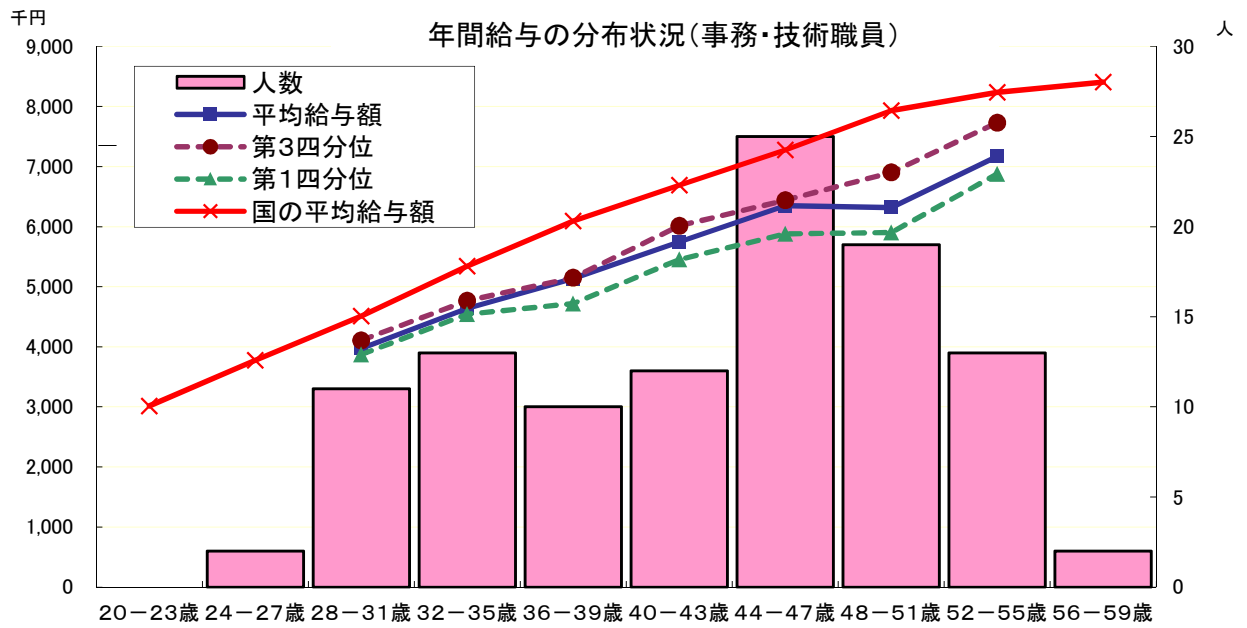
注2:常勤職員の技能・労務職種、その他医療職種(看護師)、任期付職員の教育職種(外国人教師等)、

任期付職員(年俸制)の事務・技術、教育職種(附属高校教員)、再任用職員の事務・技術については該当者が2人以下

のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、全体の数値からも除外している。

注3:「教育職種(附属高校教員)」とは、附属特別支援学校教員を示す。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))[在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:事務・技術職員の24～27歳及び56～59歳の該当者は2人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。

注3:教育職員の32～35歳の該当者は3人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
代表的職位	人	歳	千円	千円
・課長	11	53.9	8,151	9,603 ～ 6,876
・副課長	16	50.3	6,797	7,272 ～ 6,288
・係長	37	45.7	6,010	7,427 ～ 5,206
・主任	19	40.9	5,228	6,367 ～ 4,597
・係員	24	31.7	4,232	5,000 ～ 3,470

注1:「課長」には、課長相当職である「参事役」を含む。

注2:「副課長」には、副課長相当職である「専門員」を含む。

注3:「係長」には、係長相当職である「専門職員」を含む。

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
代表的職位	人	歳	千円	千円
・教授	105	56.3	10,348	12,524 ～ 8,274
・准教授	86	47.1	8,371	9,555 ～ 7,202
・講師	10	45.1	7,435	8,446 ～ 6,411
・助教	6	42.0	6,513	7,162 ～ 6,116
・教務職員	2			

注:教務職員の該当者は2人のため、当該個人に関する情報が特定される恐れがあることから、平均年齢及び年間給与額については記載していない。

④ 賞与(平成30年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 58.6	% 58.7	% 58.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 41.4	% 41.3	% 41.4
	最高～最低	% 43.4～40.1	% 44.5～38.9	% 43.4～39.7
	一律支給分(期末相当)	% 57.8	% 59.5	% 58.7
一般職員	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.2	% 40.5	% 41.3
	最高～最低	% 47.3～39.0	% 45.5～37.7	% 45.1～38.4

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 57	% 58.5	% 57.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 43	% 41.5	% 42.2
	最高～最低	% 47.3～39.3	% 45.5～38.3	% 46.4～39.0
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 58	% 59.6	% 58.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42	% 40.4	% 41.2
	最高～最低	% 47.3～39.1	% 45.5～37.7	% 45.2～38.3

3 給与水準の妥当性の検証等

事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 85.8 ・年齢・地域勘案 92.7 ・年齢・学歴勘案 85.0 ・年齢・地域・学歴勘案 92.7 (参考) 対他法人 98.7
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果) 国からの財政支出が支出予算の約59%を占めることから、給与については国家公務員の給与水準を十分に考慮して決定されることが適切であると考えられる。本学の給与規則は国家公務員の給与制度に準拠して制定されており、給与決定、昇給、手当の支給等規則に則って適切に行われている。支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合は、平成29年度より約1.5%減少し、国家公務員との比較指標においても、国家公務員の給与水準を下回る指数となっており、本学の給与水準は適切であると考えられる。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であるとする。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	今後も、他の国立大学法人、国家公務員、同等規模の民間事業の給与水準を参考にして、引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 97.5

注:上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成30年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

4 モデル給与

(扶養親族がない場合)

事務・技術職員

- 22歳(大卒初任給)
月額 180,700円、年間給与 2,711,675円
- 35歳(主任)
月額 281,642円、年間給与 4,701,463円
- 50歳(副課長)
月額 384,568円、年間給与6,479,525円

教育職員

- 24歳(助教、修士修了初任給)
月額 241,400円、年間給与 3,624,132円
- 35歳(講師)
月額 386,052円、年間給与 6,522,625円
- 50歳(教授)
月額 518,870円、年間給与 8,873,620円

※ 扶養親族がいる場合には、扶養手当(配偶者6,500円、子1人につき10,000円)を支給

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当法人においては、平成27年1月より年俸制を導入し、適用を受ける教職員に業績給を導入しており、和歌山大学教職員年俸制給与規程に則り、基本給等に勤務成績の評価に応じた成績率を乗じ、さらに基準日以前1年以内の期間における教職員の在職期間に応じた期間率を乗じて得た額としている。

平成30年度末までに34名導入しており、今後も継続・拡充していく予定としている。

Ⅲ 総人件費について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 3,807,379	千円 3,752,028	千円 3,774,316	千円	千円	千円
退職手当支給額 (B)	千円 218,485	千円 171,673	千円 279,569	千円	千円	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 600,034	千円 612,185	千円 582,601	千円	千円	千円
福利厚生費 (D)	千円 636,151	千円 638,742	千円 646,702	千円	千円	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 5,262,049	千円 5,174,628	千円 5,283,188	千円	千円	千円

注:財務諸表附属明細書「役員及び教職員の給与の明細」では、受託研究費等により雇用される職員に係る費用、人材派遣契約に係る費用及び福利厚生費を計上していないため、本表とは一致しない。

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額については、対前年度比0.6%となっている。主な要因は、常勤教職員数は減少したものの、平成30年3月31日までの地域手当1%減及び55歳を超える教職員給与1.5%減の期間が終了したため、常勤教職員の給与が増加したことによるものと推測される。

また、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成29年11月17日閣議決定）に基づき、平成30年1月から以下の措置を講ずることとした。
役職員の退職手当について、国家公務員退職手当法に準じた減額を実施した。

役員に関する講じた措置の概要

①役職在職期間のみの役員

在職期間1月につき退職日の俸給月額12.5/100の割合を乗じて得た額に0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定する業務勘案率を乗じて得た額に、国家公務員退職手当法に準じた調整率を乗じるよう規定。

②職員から引き続き役員となった役員

役員としての引き続き在職期間を教職員としての在職期間とみなし、教職員退職手当規定の規定を準用。

職員に関する講じた措置の概要

国家公務員退職手当法に準じた措置を実施。

なお、規定改正手続きに時間を要したことから、措置の開始時期は、国家公務員に係る措置時期（平成30年1月1日）と異なる取扱い（平成30年1月31日）とした。

Ⅳ その他

特になし